

# 水道事業会計



令和4年度胎内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,640 戸
- (2) 年間総給水量 2,485,000 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 6,808 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事  
舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	666,824
第1項 営業収益	590,857
第2項 営業外収益	75,966
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	648,046
第1項 営業費用	575,769
第2項 営業外費用	67,177
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 305,689 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,380 千円、当年度分損益勘定留保資金 181,425 千円及び減債積立金 118,884 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	154,800
第1項 企業債	148,800
第2項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	460,489
第1項 建設改良費	78,144
第2項 企業債償還金	382,345

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	58,300	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			
合計	108,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,055千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,654千円と定める。

令和4年2月22日 提出

胎内市長 井畑明彦



# 予算に関する説明書





# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
水利権	20年
施設利用権	55年
ソフトウェア利用権	5年

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産	2～5年
無形リース資産	5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,178千円

1年超 1,078千円

計 3,256千円

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として13,075千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,140千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,546千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金808千円を取り崩す予定である。

# 令和4年度胎内市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	590,857			
1 給 水 収 益	550,200	給 水 収 益	550,200	水道料金収益
2 受 託 工 事 収 益	17,000	受 託 工 事 収 益	17,000	消火栓設置工事負担金
3 その他の営業収益	23,657	材 料 売 却 収 益	2	量水器売却収益
		手 数 料	1,402	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	3,894	水道加入金
		雑 収 益	18,359	使用料賦課徴収業務受託収益 14,512 コピー代 10 各種システム負担金収益 1,700 会計システム負担金収益 1,820 複合機負担金収益 95 電話設備負担金収益 222
2 営 業 外 収 益	75,966			
1 受 取 利 息	633	貸 付 金 利 息	633	
2 長 期 前 受 金 戻 入	74,990	工 事 負 担 金 戻 入	69,923	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	462	
		国 庫 補 助 金 戻 入	2,670	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,883	
		繰 入 金 戻 入	48	
3 雑 収 益	343	そ の 他 雑 収 益	343	浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 24 行政財産目的外使用料収益 27
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			666,824	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	575,769				
1 原水及び浄水費	127,107	給料	996	会計年度任用職員 1人	
		手当等	24	通勤手当(会計年度任用職員)	
		法定福利費	13	雇用保険料等(会計年度任用職員)	
		備用品費	954	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃料費	481	自動車ガソリン代	456
				混合油代	25
		光熱水費	708	浄水場ガス料金	672
				取水場水道料金	36
		通信運搬費	2,047	遠方監視回線専用料	1,477
				監視カメラ回線利用料	291
				浄水場等電話料	279
		委託料	26,543	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
浄水場等計器点検業務委託料					
浄水場運転管理業務委託料					
緩速ろ過池管理業務委託料					
取水場除塵機点検委託料					
浄水場浄化槽維持管理点検委託料					
浄水場消防用設備点検業務委託料					
浄水場等整備委託料					
水質検査業務委託料					
消毒設備点検委託料					
放射性物質検査委託料					
賃借料	122	取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修繕費	4,620	施設関係修繕	4,400		
		自動車修繕	220		
動力費	36,930	浄水場等電気料金			

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (1)		薬 品 費	1,447	滅菌用薬品費		
		負 担 金	2,207	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等		
		工 事 請 負 費	50,000	浄水場緩速ろ過池更生工事		
		雑 費	15	NHK受信料		
	2 配水及び給水費	60,478	備 消 品 費	350	消耗工具、備品等	
			燃 料 費	228	自動車ガソリン代	
			印 刷 製 本 費	128	図面袋等	
			通 信 運 搬 費	92	配水池等電話料	
			委 託 料	30,926	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備委託料 断水広報配布委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料	
			賃 借 料	848	配水管理設用地賃借料	685
					配水池等用地賃借料	163
			修 繕 費	12,952	量水器取替関連修繕	6,312
					配水、給水設備等漏水修繕	4,000
					施設関係修繕	610
					道路等修繕	600
					制水弁、分水栓維持補修修繕等 自動車修繕	1,400 30
			路 面 復 旧 費	1,500	道路補修	
			動 力 費	2,644	配水池、加圧ポンプ所電気料金	
			材 料 費	810	修繕用材料	
工 事 請 負 費	10,000	配水、給水設備等漏水修理工事				
		配水池計装装置関係工事				
3 受 託 工 事 費	17,000	工 事 請 負 費	17,000	消火栓設置工事		
4 総 係 費	114,508	給 料	30,986	職員 8人 28,498		

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				会計年度任用職員 2人 2,488
		手 当 等	12,435	期末手当 4,114 勤勉手当 3,041 管理職手当 420 扶養手当 678 住居手当 972 通勤手当 232 通勤手当（会計年度任用職員） 120 時間外勤務手当 2,360 時間外勤務手当（会計年度任用職員） 4 寒冷地手当 494
		賞与引当金繰入額	3,688	
		報 酬	36	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	8,842	共済組合納付金等 8,416 （長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む） 共済組合納付金（会計年度任用職員） 88 社会保険料等（会計年度任用職員） 338
		法定福利費引当金等繰入額	718	
		旅 費	1,149	
		退職手当組合費	5,700	退職手当組合納付金
		退 職 給 付 費	1,573	
		被 服 費	120	作業服等
		備 消 品 費	1,682	事務所用消耗品等
		燃 料 費	114	自動車ガソリン代
		光 熱 水 費	482	事務所電気料金 310 事務所ガス料金 100 事務所下水道料金 72
		印 刷 製 本 費	1,326	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	1,972	後納郵便料 1,857 事務所電話料 105 切手代 10
		委 託 料	35,507	検針業務委託料 電算処理業務委託料

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
(1)(4)				事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料 システム等保守業務委託料 アセットマネジメント計画策定業務委託料	
		手 数 料	2,876	口座振替取扱手数料 1,358 コンビニ収納事務取扱手数料 1,516 検査登録法定費用 2	
		賃 借 料	2,179	設計積算システム賃借料 1,809 電話設備賃借料 370	
		修 繕 費	1,166	複合機カウンター料等 177 料金徴収関係機器修繕 500 事務所修繕 350 自動車修繕 115 システム用セキュリティソフト更新料 24	
		補 償 金	200	補償金、賠償金等	
		研 修 費	421	研修会、講習会等参加費	
		厚 生 費	10	医薬品等	
		負 担 金	624	日本水道協会負担金 186 新潟県水道協会負担金 13 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 12 水道技術研究センター負担金 70 住民情報システム負担金 26 情報ネットワーク負担金 317	
		保 険 料	487	委託検針員傷害保険料 75 建物総合損害共済保険料 67 自動車損害共済保険料 87 日本水道協会賠償責任保険料 238 自動車賠償責任保険料 20	
		貸倒引当金繰入額	142		
		雑 費	73	自動車重量税 7 高速道路料金等 66	
		5 減価償却費	239,056	有形固定資産 減価償却費 233,581	建物 6,284 構築物 205,457

項 目	予 定 額	節		説 明			
		区 分	予 定 額				
(1) (5)				機械及び装置	19,393		
				工具、器具及び備品	452		
				リース資産	1,995		
				無形固定資産 減価償却費	5,475		
				庁舎利用権	1,197		
				水利権	180		
		施設利用権	2,156				
		リース資産	1,942				
		6 資産減耗費	17,620	固定資産除却費	17,600	構築物	16,000
						機械及び装置	1,600
		たな卸資産減耗費	20				
2 営業外費用	67,177						
1 支払利息	36,677	企業債利息	36,407				
		借入金利息	59	一時借入金利息			
		リース資産支払利息	211				
2 雑支出	500	その他雑支出	500				
3 消費税及び 地方消費税	30,000	消費税及び 地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税納付額			
3 特別損失	100						
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100				
4 予備費	5,000						
1 予備費	5,000	予備費	5,000				
1 水道事業費用合計			648,046				



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	148,800			
1 企 業 債	148,800	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	148,800	建設改良事業 58,300 資本費平準化債 50,000 借換債（資本費平準化債借換分） 40,500
2 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資 本 的 収 入 合 計			154,800	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
1 建設改良費	78,144					
1 施設整備費	73,080	給 料	6,931	職員 1人		
		手 当 等	2,423	期末手当 1,026 勤勉手当 756 扶養手当 180 通勤手当 71 時間外勤務手当 250 寒冷地手当 140		
		賞与引当金繰入額	891			
		法定福利費	1,935	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)		
		法定福利費引当金等繰入額	173			
		退職手当組合費	1,387	退職手当組合納付金		
		備 消 品 費	1,040	草刈機 700 料金システム用パソコン 340		
		工 事 請 負 費	58,300	配水管布設替工事(半山、富岡、関沢) 舗装本復旧工事(富岡、柴橋) 浄水場小水力発電装置コントローラー更新工事等		
		2 営業設備費	5,064	営 業 設 備 費	634	
				リース債務支払額	4,430	
2 企業債償還金	382,345					
1 企業債償還金	382,345	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	382,345	企業債償還元金(定期償還分) 341,845 企業債償還元金(借換分) 40,500		
1 資本的支出合計			460,489			

# 令和4年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,033
	減価償却費	239,056
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
	引当金の増減額 (△は減少)	2,095
	長期前受金戻入額	△ 74,990
	受取利息	△ 633
	支払利息	36,677
	固定資産除却費	17,600
	未収金の増減額 (△は増加)	2,468
	未払金の増減額 (△は減少)	3,817
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	494
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	8
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5
	小計	248,611
	利息の受取額	633
	利息の支払額	△ 36,677
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,567
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 72,739
	長期貸付金の回収による収入	6,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,739
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,345
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,545
	資金増加額 (又は減少額)	△ 87,717
	資金期首残高	554,186
	資金期末残高	466,469

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12( )		38,913	19,461	58,374	11,681	70,055
前 年 度		12( )		40,796	20,599	61,395	12,299	73,694
比 較		( )		△ 1,883	△ 1,138	△ 3,021	△ 618	△ 3,639

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,516	420	858	972	447		
	前 年 度	15,161	420	1,338		370		
	比 較	△ 1,645		△ 480	972	77		
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,614				634	19,461	
	前 年 度	2,614				696	20,599	
	比 較					△ 62	△ 1,138	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9( )		35,429	19,313	54,742	11,242	65,984
前 年 度		9( )		36,872	20,400	57,272	11,848	69,120
比 較		( )		△ 1,443	△ 1,087	△ 2,530	△ 606	△ 3,136

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,516	420	858	972	303		
	前 年 度	15,161	420	1,338		175		
	比 較	△ 1,645		△ 480	972	128		
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,610				634	19,313	
	前 年 度	2,610				696	20,400	
	比 較					△ 62	△ 1,087	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3( )		3,484	148	3,632	439	4,071
前 年 度		3( )		3,924	199	4,123	451	4,574
比 較		( )		△ 440	△ 51	△ 491	△ 12	△ 503

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度					144		
	前 年 度					195		
	比 較					△ 51		
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4					148	
	前 年 度	4					199	
	比 較						△ 51	

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,883	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		125	
		その他の増減分	△ 2,008	人事異動等による減 △1,568 会計年度任用職員の任用変更等による減 △440	退 職 1 人 採 用 1 人
手 当	△ 1,138	制度改正に伴う増減分	△ 306	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の増減分	△ 832	人事異動等による減 △781 会計年度任用職員手当の減 △51	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,644	
	平均給与月額 (円)	355,898	
	平均年齢 (歳)	45.7	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,888	
	平均給与月額 (円)	344,417	
	平均年齢 (歳)	43.1	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級	1 ( )	11.1 ( )			
	5級	2 ( )	22.3 ( )	5級	( )	( )
	4級	1 ( )	11.1 ( )	4級	( )	( )
	3級	2 ( )	22.2 ( )	3級	( )	( )
	2級	1 ( )	11.1 ( )	2級	( )	( )
	1級	2 ( )	22.2 ( )	1級	( )	( )
	計	9 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和3年 1月1日現在	6級	1 ( )	12.5 ( )			
	5級	2 ( )	25.0 ( )	5級	( )	( )
	4級	1 ( )	12.5 ( )	4級	( )	( )
	3級	1 ( )	12.5 ( )	3級	( )	( )
	2級	1 (1)	12.5 (100.0)	2級	( )	( )
	1級	2 ( )	25.0 ( )	1級	( )	( )
	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 主 技 師	主 事 主 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	70.0	70.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.100	4.300	5%~15%	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和4年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		340,806	
ロ 建 物	328,260		
減価償却累計額	<u>△182,295</u>	145,965	
ハ 構 築 物	9,790,743		
減価償却累計額	<u>△5,310,939</u>	4,479,804	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,712,450		
減価償却累計額	<u>△1,456,735</u>	255,715	
ホ 車 両 運 搬 具	3,398		
減価償却累計額	<u>△3,261</u>	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,801		
減価償却累計額	<u>△7,972</u>	2,829	
ト リ ー ス 資 産	25,097		
減価償却累計額	<u>△17,447</u>	7,650	
チ 建 設 仮 勘 定		13,150	
有形固定資産合計			5,246,056
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		28,384	
ハ 水 利 権		1,160	
ニ 施 設 利 用 権		71,381	
ホ リ ー ス 資 産		7,765	
無形固定資産合計			109,042
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		72,000	
投資その他の資産合計			72,000
固定資産合計			5,427,098
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		466,469	
(2) 未 収 金	49,091		
貸倒引当金	<u>△5,268</u>	43,823	
(3) 貯 蔵 品		5,431	
(4) 前 払 費 用		75	
(5) 立 替 金		8	
流動資産合計			515,806
資 産 合 計			<u>5,942,904</u>



負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,016,803		
企業債合計		2,016,803	
(2) リース債務		8,480	
(3) 引当金		16,517	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,045,700
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	341,614		
企業債合計		341,614	
(2) リース債務		4,058	
(3) 未払金		12,317	
(4) 引当金		5,470	
(5) その他流動負債		4,625	
流動負債合計			368,084
5 繰延収益			
長期前受金		3,226,410	
長期前受金収益化累計額		△1,782,015	
繰延収益合計			1,444,395
負債合計			3,858,179

資本の部

6 資本金			1,491,583
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	452,225		
ロ 当年度未処分利益剰余金	140,917		
利益剰余金合計		593,142	
剰余金合計			593,142
資本合計			2,084,725
負債資本合計			5,942,904

# 令和3年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	501,065		
(2) 受託工事収益	6,750		
(3) その他の営業収益	22,352	530,167	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	102,320		
(2) 配水及び給水費	39,933		
(3) 受託工事費	6,750		
(4) 総係費	84,300		
(5) 減価償却費	236,373		
(6) 資産減耗費	7,655	477,331	
		<hr/>	
営業利益			52,836
3 営業外収益			
(1) 受取利息	636		
(2) 長期前受金戻入	76,748		
(3) 雑収益	342	77,726	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	46,059		
(2) 雑支出	519	46,578	31,148
		<hr/>	<hr/>
経常利益			83,984
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	87	87	△87
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			83,897
その他未処分利益剰余金変動額			99,109
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 183,006

# 令和3年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		340,806	
	ロ 建 物	328,260		
	減価償却累計額	<u>△176,011</u>	152,249	
	ハ 構 築 物	9,745,657		
	減価償却累計額	<u>△5,105,482</u>	4,640,175	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,707,506		
	減価償却累計額	<u>△1,437,342</u>	270,164	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,398		
	減価償却累計額	<u>△3,261</u>	137	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,856		
	減価償却累計額	<u>△7,520</u>	2,336	
	ト リ ー ス 資 産	25,097		
	減価償却累計額	<u>△15,452</u>	9,645	
	チ 建 設 仮 勘 定		13,150	
	有形固定資産合計			5,428,662
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		352	
	ロ 庁 舎 利 用 権		29,581	
	ハ 水 利 権		1,340	
	ニ 施 設 利 用 権		73,537	
	ホ リ ー ス 資 産		9,707	
	無形固定資産合計			114,517
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		78,000	
	投資その他の資産合計			<u>78,000</u>
	固定資産合計			5,621,179
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		554,186	
	(2) 未 収 金		51,559	
	貸倒引当金		<u>△5,277</u>	46,282
	(3) 貯 蔵 品			5,925
	(4) 前 払 費 用			75
	(5) 立 替 金			16
	流動資産合計			<u>606,484</u>
	資産合計			<u><u>6,227,663</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,209,616		
企業債合計		2,209,616	
(2) リース債務		12,541	
(3) 引当金		14,682	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,240,739
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	382,345		
企業債合計		382,345	
(2) リース債務		4,007	
(3) 未払金		8,917	
(4) 引当金		4,948	
(5) その他流動負債		4,630	
流動負債合計			404,847
5 繰延収益			
長期前受金		3,226,580	
長期前受金収益化累計額		△1,707,195	
繰延収益合計			1,519,385
負債合計			4,164,971

資本の部

6 資本金			1,392,474
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	487,212		
ロ 当年度未処分利益剰余金	183,006		
利益剰余金合計		670,218	
剰余金合計			670,218
資本合計			2,062,692
負債資本合計			6,227,663